

議案第 30 号

令和 8 年度

和水町後期高齢者医療事業会計予算書

令和8年度和水町後期高齢者医療事業会計予算

令和8年度和水町の後期高齢者医療事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ222,939千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用と定める。

令和8年3月2日 提出

和水町長 石原 佳幸

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		149,818
	1. 後期高齢者医療保険料	149,818
2. 使用料及び手数料		5
	1. 手数料	5
4. 繰入金		72,978
	1. 一般会計繰入金	72,978
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		137
	1. 延滞金及び過料	2
	2. 償還金及び還付加算金	135
歳 入	合 計	222,939

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		2,071
	1. 総務管理費	1,554
	2. 徴収費	517
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		219,453
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	219,453
3. 保健事業費		280
	1. 健康保持増進事業費	280
4. 諸支出金		135
	1. 償還金及び還付加算金	135
5. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	222,939

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	149,818	134,686	15,132
2. 使用料及び手数料	5	6	△1
4. 繰入金	72,978	73,319	△341
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	137	191	△54
歳入合計	222,939	208,203	14,736

(歳出)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	2,071	6,042	△3,971	0	0	2,071	0
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	219,453	200,652	18,801	0	0	219,452	1
3. 保健事業費	280	320	△40	0	0	280	0
4. 諸支出金	135	189	△54	0	0	135	0
5. 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳出合計	222,939	208,203	14,736	0	0	222,938	1

2 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 特別徴収保険料	112,362	101,013	11,349	1. 現年度分	112,362	現年医療分 110,128 子ども子育て支援金分 2,234
2. 普通徴収保険料	37,456	33,673	3,783	1. 現年度分	37,455	現年医療分 36,709 子ども子育て支援金分 745 過年度分 1
				2. 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	149,818	134,686	15,132			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 督促手数料	5	6	△1	1. 督促手数料	5	督促手数料 5
計	5	6	△1			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 事務費繰入金	3,345	7,355	△4,010	1. 事務費繰入金	3,345	事務費繰入金 3,345
2. 保険基盤安定繰入金	69,633	65,964	3,669	1. 保険基盤安定繰入金	69,633	保険基盤安定繰入金 69,633
計	72,978	73,319	△341			

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 延滞金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金 1
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	2	2	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 償還金及び還付加算金

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険料還付金	134	186	△52	1. 保険料還付金	134	保険料還付金 134
2. 還付加算金	1	3	△2	1. 還付加算金	1	還付加算金 1
計	135	189	△54			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	1,554	5,522	△3,968	0	0	1,554	0	3. 職員手当等	162	時間外勤務手当	162
								10. 需用費	440	消耗品費	308
										印刷製本費	132
								11. 役務費	952	通信運搬費	952
計	1,554	5,522	△3,968	0	0	1,554	0				

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 徴収費	517	520	△3	0	0	517	0	10. 需用費	116	印刷製本費	116
								11. 役務費	401	通信運搬費	369
										口座振替手数料	32
計	517	520	△3	0	0	517	0				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	219,453	200,652	18,801	0	0	219,452	1	18. 負担金、補助及び交付金	219,453	被保険者保険料負担金	146,841
										保険基盤安定負担金	69,633
										被保険者保険料負担金(子ども子育て支援分)	2,979
計	219,453	200,652	18,801	0	0	219,452	1				

(款) 3. 保健事業費 (項) 1. 健康保持増進事業費

3. 健康保持増進事業費	280	320	△40	0	0	280	0	18. 負担金、補助及び交付金	280	あんま・はり・灸券補助	280
計	280	320	△40	0	0	280	0				

(款) 4. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保険料還付金	134	186	△52	0	0	134	0	22. 償還金、利子及び割引料	134	還付金 134
2. 還付加算金	1	3	△2	0	0	1	0	22. 償還金、利子及び割引料	1	還付加算金 1
計	135	189	△54	0	0	135	0			

(款) 5. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0			予備費 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0			

給 与 費 明 細 書

1 一般職 (1) 総括

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0 (0)	0	0	162	162	0	162	
前年度	1 (0)	0	2,587	1,217	3,804	863	4,667	
比 較	△1 0	0	△2,587	△1,055	△3,642	△863	△4,505	

※()内は、短時間勤務職員について外書き。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職 手 当	児童手当	時間外 手 当	退職手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	162	0
	前年度	0	51	0	507	426	0	0	144	89
	比 較	0	△51	0	△507	△426	0	0	18	△89

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	0 (0)	0	162	162	0	162	
前年度	1 (0)	2,587	1,217	3,804	863	4,667	
比 較	△1 (0)	△2,587	△1,055	△3,642	△863	△4,505	

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職 手 当	児童手当	時間外 手 当	退職手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	162	0
	前年度	0	51	0	507	426	0	0	144	89
	比 較	0	△51	0	△507	△426	0	0	18	△89

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
前年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	

※()内は、短時間勤務の会計年度任用職員について外書き。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	0	0
	前年度	0	0
	比 較	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△2,587	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 増 減 分	△2,587	人事異動	
職員手当	△1,055	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 増 減 分	△1,055	人事異動	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	医療職(三)
令和8年4月1日現在	平均給料月額	0	0
	平均給与月額	0	0
	平均年齢	0.0歳	0.0歳
令和7年4月1日現在	平均給料月額	204,333	0
	平均給与月額	220,583	0
	平均年齢	21.0歳	0.0歳

※再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除く。

※職員1人当たりの平均給与月額は、期末勤勉手当及び退職手当を除いて算定。

イ 初任給

(単位：円)

区分	一般行政職	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	200,300	200,300	
大学卒	短 216,500	短	216,500
	大 232,000	大	232,000

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区分	一般行政職				医療職(三)			
	等級	職員数	構成比		等級	職員数	構成比	
令和8年4月1日現在	6級	0 (0)	0.0	(0.0)	5級	0 (0)	0.0	(0.0)
	5級	0 (0)	0.0	(0.0)	4級	0 (0)	0.0	(0.0)
	4級	0 (0)	0.0	(0.0)	3級	0 (0)	0.0	(0.0)
	3級	0 (0)	0.0	(0.0)	2級	0 (0)	0.0	(0.0)
	2級	0 (0)	0.0	(0.0)	1級	0 (0)	0.0	(0.0)
	1級	0 (0)	0.0	(0.0)				
	計	0 (0)	0.0	(0.0)	計	0 (0)	0.0	(0.0)
令和7年4月1日現在	6級	0 (0)	0.0	(0.0)	5級	0 (0)	0.0	(0.0)
	5級	0 (0)	0.0	(0.0)	4級	0 (0)	0.0	(0.0)
	4級	0 (0)	0.0	(0.0)	3級	0 (0)	0.0	(0.0)
	3級	0 (0)	0.0	(0.0)	2級	0 (0)	0.0	(0.0)
	2級	0 (0)	0.0	(0.0)	1級	0 (0)	0.0	(0.0)
	1級	1 (0)	0.0	(0.0)				
	計	1 (0)	0.0	(0.0)	計	0 (0)	0.0	(0.0)

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

※会計年度任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	主事	主事	係長・参事	審議員・課長補佐・係長・参事	課長・審議員・課長補佐
医療職(三)		看護師・保健師	係長・主任・看護師・保健師	審議員・課長補佐・係長・主任	課長・審議員・課長補佐

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	医療職 (三)	
本年度	職員数 (A)	0人	0人	0人	
	昇給に係る職員数 (B)	0人	0人	0人	
	号給数別内訳	2号給	0人	0人	0人
		3号給	0人	0人	0人
		4号給	0人	0人	0人
		5号給	0人	0人	0人
	比率 (B) / (A)		0.0%	0.0%	
前年度	職員数 (A)	1人	1人	0人	
	昇給に係る職員数 (B)	1人	0人	0人	
	号給数別内訳	2号給	0人	0人	0人
		3号給	1人	1人	0人
		4号給	0人	0人	0人
		5号給	0人	0人	0人
	比率 (B) / (A)		100.0%	0.0%	

※短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
国の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率。

※会計年度任用職員を除く。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.587	33.271	47.709	47.709	国と同じ	
国の制度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%)	

※会計年度任用職員を除く。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
児童手当	同 じ	
時間外勤務手当	異なる	労働基準法に基づく時間単価。
管理職手当	同 じ	
通勤手当	異なる	片道2キロメートル以上5キロメートル未満の職員で交通機関の利用又は単車、自動車使用の場合一律2,000円。
		片道5キロメートル以上10キロメートル未満の職員で交通機関の利用又は単車、自動車使用の場合一律4,200円。
		片道10キロメートル以上15キロメートル未満の職員で交通機関の利用又は単車、自動車使用の場合一律7,300円。
		片道15キロメートル以上の職員で交通機関の利用又は単車、自動車使用の場合一律10,400円。
		県又は一部事務組合等への派遣職員については、熊本県職員の通勤手当に関する規則に準じて支給。

※会計年度任用職員を除く。